



平成 28 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 1 月 8 日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画担当 (氏名) 山梨 広一 (TEL) 043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 1 月 14 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-----------------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年 2 月期第 3 四半期 | 6,036,049 | 18.9 | 80,851 | 63.8 | 81,988 | 43.9 | △17,474 | — |
| 27年 2 月期第 3 四半期 | 5,077,044 | 9.9 | 49,374 | △47.9 | 56,959 | △42.2 | 29,364 | 47.4 |

(注) 包括利益 28年 2 月期第 3 四半期 16,988百万円(△79.4%) 27年 2 月期第 3 四半期 82,396百万円(19.2%)

| | 1 株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 |
|-----------------|------------------|-------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年 2 月期第 3 四半期 | △20 91 | — |
| 27年 2 月期第 3 四半期 | 35 03 | 34 27 |

(注) 平成 28 年 2 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-----------------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年 2 月期第 3 四半期 | 8,255,078 | 1,840,069 | 14.2 | 1,405 70 |
| 27年 2 月期 | 7,859,803 | 1,829,980 | 15.3 | 1,443 97 |

(参考) 自己資本 28年 2 月期第 3 四半期 1,175,694百万円 27年 2 月期 1,206,306百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|----------|----------|-------|-------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年 2 月期 | — | 14 00 | — | 14 00 | 28 00 |
| 28年 2 月期 | — | 14 00 | — | — | — |
| 28年 2 月期(予想) | — | — | — | 14 00 | 28 00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 2 月期の連結業績予想 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|------|---------|------|---------|-----|--------|-----|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,000,000 | 13.0 | 175,000 | 23.8 | 165,000 | 8.2 | 42,500 | 1.0 | 50 87 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年2月期3Q | 871,924,572株 | 27年2月期 | 871,924,572株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年2月期3Q | 35,546,000株 | 27年2月期 | 36,514,815株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年2月期3Q | 835,880,841株 | 27年2月期3Q | 838,174,466株 |

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (28年2月期3Q: 5,136,300株、27年2月期: 6,118,700株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (4) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (4) セグメント情報 | 11 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |

【参考資料】

| | |
|----------------------|----|
| 1. 要約連結貸借対照表 | 13 |
| (1) 要約連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表 | 14 |
| (3) 総合金融事業の要約貸借対照表 | 15 |
| 2. 要約連結損益計算書 | 16 |
| (1) 要約連結損益計算書 | 16 |
| (2) 総合金融事業を除く要約損益計算書 | 16 |
| (3) 総合金融事業の要約損益計算書 | 16 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2015年3月1日～11月30日)は、中国経済の減速をはじめ、アジア新興国の景気の下振れ懸念等により業況判断には慎重さが見られたものの、円安や原油安等に伴う企業業績の良好な推移、雇用情勢の改善等を背景とし、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費については、外国人観光客の旺盛な消費に代表されるインバウンド需要が拡大する一方で、食料品や日用品の相次ぐ値上がり等が重荷となり、消費支出が減少に転じる等、総じて力強さを欠く状況となりました。このような環境の中、当社は、グループ横断的に進める地域起点の商品展開及びサービスの拡充に加え、相場高が続く生鮮品の価格訴求や関連フェアの開催等、お客さまの家計負担の軽減につながる取り組みを全国のグループ小売店舗で推し進め、集客力の向上と事業競争力の強化を図りました。これらの結果、連結営業収益は6兆360億49百万円(対前年同期比118.9%)となり、同累計期間として過去最高となりました。営業利益は808億51百万円(同163.8%)、経常利益は819億88百万円(同143.9%)となりましたが、四半期純損益につきましては、新規連結企業の段階取得に係る差益の減少に加え、税率変更の影響を含めた法人税等合計の増加、少数株主利益の増加などが主な要因となり、174億74百万円の四半期純損失(前年同期より468億38百万円の減益)となりました。

当社は、さらなるグループ成長を目指し、共通戦略として推進する「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフトの加速」及び「商品本位の改革」への継続的な経営資源の配分とともに、これら成長戦略を支える事業及び組織再編を実施しました。

＜グループ共通戦略の推進＞

- イオンモール株式会社は10月、ベトナムの首都ハノイにおける1号店として「イオンモール ロンビエン」をオープンしました。同月、マレーシアでは、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.) がペラ州イポー市に地域最大級となるSC(ショッピングセンター)「イオンモール イポー クレバン」を、タイでは、イオンタイランド(AEON(Thailand) CO., LTD.) が「イオンシラチャ SC」をチョンブリ県にオープンする等、グループ一体となってアセアン地域での事業展開を推進しました。

＜事業・組織再編＞

- イオンモール株式会社は11月、株式会社ダイエーの子会社で商業施設の開発・管理運営を行う株式会社OPAとイオンリテール株式会社のビブレ・フォーラス事業部が統合した会社を2016年3月1日付で完全子会社化することを決定しました。統合後の新会社は「都市シフト」の一翼を担う企業として事業拠点の拡大や既存施設の活性化、ビジネスモデルの革新等を図り、魅力ある都市型商業施設づくりを進めます。
- ウエルシアホールディングス株式会社(ウエルシアHD)は、当社の連結子会社である株式会社CFSコーポレーション(CFS)を9月1日付で完全子会社化しました。本統合により両社が有する「調剤事業」の強みをより高めていくとともに、ウエルシアHDが有する郊外型店舗の運営ノウハウとCFSが持つ都市型カウンセリング営業のノウハウを相互交流させ、収益向上を目指します。

[セグメント別の業績動向]

＜GMS事業＞

GMS(総合スーパー)事業は、営業収益2兆592億41百万円(対前年同期比104.4%)となりました。営業損益は、11月の高気温影響や、新店2店舗及び既存店舗の活性化費用等の要因により、258億39百万円の営業損失(前年同期より105億53百万円の減益)となりました。

イオンリテール株式会社は、当第3四半期において新店2店舗の開設及び13店舗の大型既存店活性化を実施し、開店直後より売上高を大きく伸ばしました。また、同社は地域密着の深耕に向け、10月、新潟県でSM(スーパーマーケット)15店舗を運営する清水商事株式会社を連結子会社化し、マックスバリュ東北株式会社が有する新潟県内のSM7店舗を2016年3月1日付で承継することを決定しました。これらの事業再編に加え、同社では、地域主導となる独自企画の販促展開や地場商材の拡充、また、健康志向の高まりに伴い需要が拡大する「ヘルス&ウエルネス」分野への取り組み等を進めた結果、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高が対前年同期比99.1%(内訳は衣料97.7%、食品99.9%、住居余暇98.3%)となりました。直営荒利益率については、値入率の改善や在庫の適正化に努めた結果、前年同期を0.1ポイント上回りました。また、既存店販管費は、店舗運営の効率化等の経費コントロールに努め、対前年同期比99.5%となりました。

< SM・DS事業 >

SM・DS(ディスカウントストア)事業は、営業収益2兆2,916億79百万円(対前年同期比126.9%)、営業利益74億99百万円(前年同期より218億51百万円の増益)となりました。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る株式会社ダイエーは9月、東京都文京区の「ダイエー小石川店」及び大阪府堺市の「ダイエーグルメシティ中もず店」をそれぞれリニューアルオープンしました。両店舗は、都市部の居住者向けSMとして開発を進める新業態「都市型SM」であり、商圈のお客さまのニーズを着実に捉える売場づくりを推進しました。11月にも、東京都、大阪府、兵庫県で運営する3店舗をそれぞれ「都市型SM」にリニューアルし、首都圏・京阪神地域における一層のシェア拡大を図る等、当第3四半期の収益改善に寄与しました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(U.S.M.H)株式会社は、同社のグループ会社である株式会社マルエツ、株式会社カスミ及びマックスバリュ関東株式会社の3社による共同調達や共同販促の展開を拡大し、シナジー効果の創出と集客の向上を図りました。中でも、株式会社マルエツは、これら施策の推進とともに、「セミ・セルフレジ」や伝票レス会計の導入等、店舗運営と後方部門の合理化を行い、収益性を一層向上させました。

マックスバリュ中部株式会社は、商圈特性及びお客さまのライフスタイル変化への対応を図るべく、既存店舗の活性化とともに、即食・簡便商品の品揃え拡充や地域の特産品を使用した惣菜商品の開発等、商品力を高める取り組みに注力し、既存店売上高を拡大しました。

< 小型店事業 >

小型店事業は、営業収益2,713億52百万円(対前年同期比116.7%)、営業利益20億43百万円(同155.7%)となりました。

ミニストップ株式会社は、強みとする店内加工ファストフード部門の収益力を一層高めるべく、マスメディアを活用したプロモーション活動、並びに新商品の開発や商品リニューアル等を強化しました。コンビニエンス部門において、チルド弁当を中心に米飯類が好調な売れ行きとなったほか、品揃えの拡充と適正な在庫量の管理に努めた調理パンやサラダ等の販売が伸長しました。これらの取り組み結果、国内の既存店日販は昨年比100.6%と順調に推移しました。海外では、韓国ミニストップや青島ミニストップが新商品の投入や商品の品質向上に取り組み、既存店売上高は好調に推移しました。また、韓国をはじめとした各国でのドミナント出店の継続により、韓国、中国及びその他出店国を含む当第3四半期末の海外店舗数は2,738店舗となりました。

< ドラッグ・ファーマシー事業 >

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益4,406億74百万円(対前年同期比372.7%)、営業利益123億54百万円(同601.1%)となりました。

ウエルシアHDは、異業種・異業態の参入が加速するドラッグストア業界でのシェア拡大及び経営の効率化に向け、新たに完全子会社化したCFSと、基幹システム、物流拠点、POSシステム、及び販促施策等の統合準備を進めました。既存店舗においては、化粧品のカウンセリング販売の強化や調剤部門の好調な業績が奏功し、収益は大幅に増加しました。

< 総合金融事業 >

総合金融事業は、営業収益2,582億15百万円(対前年同期比111.4%)、営業利益355億23百万円(同122.7%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、クレジット事業において、店舗でのタブレット端末を活用した入会手続きの簡便化や審査プロセスの見直しによるカード発行期間の短縮、若年層のお客さまを対象としたカード会員募集を継続的に推進し、国内カード有効会員数が2,546万人(期首比92万人増)と順調に増加しました。銀行業では、デジタルサイネージや諸届のタブレット受付等のデジタル化の取り組みに加え、住宅ローンの審査スピード改善に向けた審査拠点の増設、並びに投資信託販売におけるインターネットサービスの拡充等、お客さまの利便性と効率性を高める取り組みに注力しました。電子マネー事業では、サッカーを通じた地域振興を目的に、「サッカー大好きWAON」の発行を継続する等、地域に根ざした取り組みが奏功し、当第3四半期末における電子マネー「WAON」の累計発行枚数は約5,380万枚、取扱高は1兆4,988億円(前年同期比106.9%)と伸長しました。海外事業では、香港、タイ、マレーシアの海外主要3社を中心に、債権管理部門の集約や重複部門の統合等による業務効率の改善に継続して努めました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 1,991 億 64 百万円（対前年同期比 112.0%）、営業利益 304 億 96 百万円（同 108.0%）となりました。

イオンモール株式会社は、当第3四半期連結累計期間において国内4箇所のS Cを開設、11 箇所の既存S Cをリニューアルしました。

国内では、これら既存S Cにおける新規テナント導入や既存テナントの業態変更・移転等の大型活性化に加え、社会行事・地域特性に応じた販促企画やモール空間を利用したイベント等を開催し、集客を図りました。海外においては、中国北京市・天津エリアにおける既存S Cの専門店売上及び客数が前期を上回って推移したほか、アセアン地域では、カンボジアにおける同社の1号S C「イオンモール プノンペン」のオープン後1年間の来店客数が1,500 万人を上回るほか、インドネシアでは、5月30日に開設した1号S C「イオンモールBSD CITY」が好調に推移しました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 5,513 億 76 百万円（対前年同期比 104.9%）、営業利益 185 億 23 百万円（同 112.5%）となりました。

イオンディライト株式会社は、国内の大型商業施設や医療関連施設、及び駐日外国公館等へ新たに管理サービスの提供を開始しました。清掃事業では、市場が拡大する病院・介護施設でのシェア獲得に向け、独自に確立した衛生清掃モデルを軸に大規模病院を中心とした受託を進めたほか、事業基盤のさらなる強化を目的に10月28日、清掃業務を主として事業展開する株式会社白青舎への公開買い付けを実施しました。

株式会社ジーフットは、東京証券取引所市場一部へ上場を果たし、積極的な出店及び改装を実施しました。また、各メーカーとの共同販促や独占販売商品、並びにプライベートブランド商品の開発を推進し、収益を順調に拡大しました。

<国際事業>（連結対象期間は主として1月から9月）

国際事業は、営業収益 3,180 億 80 百万円（対前年同期比 117.0%）となりました。営業損益については、マレーシアにおける4月のGST（物品・サービス税）導入による消費への影響に加え、中国における先行投資等により、24 億 61 百万円の営業損失（前年同期より44 億 20 百万円の減益）となりました。

マレーシアでは、節約志向に対応したセールスの拡大や、最寄品の価格維持と拡充を継続するほか、年間の最大商戦の一つとなるムスリムの断食明けを祝う祭日「ハリラヤ」関連商材を早期展開し、集客を図りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から3,952 億 75 百万円増加し、8兆2,550 億 78 百万円（前期末比 105.0%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、株式会社カスミ及びその子会社を連結子会社化したこと等により有形固定資産が1,660 億 38 百万円、銀行業における貸出金が2,389 億 33 百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から3,851 億 86 百万円増加し、6兆4,150 億 9 百万円（同 106.4%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、短期借入金や長期借入金（1年内返済予定含む）が2,333 億 90 百万円、コマーシャル・ペーパーが618 億 80 百万円、銀行業における預金が605 億 65 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から100 億 88 百万円増加し、1兆8,400 億 69 百万円（同 100.6%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2015年4月9日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内連結子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,684百万円減少し、退職給付に係る負債が2,389百万円増加し、利益剰余金が3,244百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分。）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(4) 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」（以下、「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において、6,518百万円、5,136,300株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金（1年内返済予定を含む）の帳簿価額は6,600百万円あります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 811,176 | 643,924 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,054,676 | 1,061,691 |
| 有価証券 | 194,220 | 224,473 |
| たな卸資産 | 557,331 | 587,114 |
| 繰延税金資産 | 45,070 | 60,707 |
| 営業貸付金 | 319,995 | 321,336 |
| 銀行業における貸出金 | 1,027,659 | 1,266,592 |
| その他 | 256,430 | 275,563 |
| 貸倒引当金 | △48,938 | △52,927 |
| 流動資産合計 | 4,217,621 | 4,388,478 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,371,993 | 1,442,863 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 192,256 | 210,718 |
| 土地 | 763,257 | 811,942 |
| 建設仮勘定 | 88,896 | 111,859 |
| その他（純額） | 50,824 | 55,884 |
| 有形固定資産合計 | 2,467,229 | 2,633,267 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 191,035 | 190,284 |
| ソフトウェア | 61,752 | 66,797 |
| その他 | 49,191 | 50,118 |
| 無形固定資産合計 | 301,979 | 307,200 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 211,579 | 246,597 |
| 退職給付に係る資産 | 43,183 | 44,203 |
| 繰延税金資産 | 77,933 | 71,446 |
| 差入保証金 | 418,090 | 415,283 |
| その他 | 149,249 | 174,852 |
| 貸倒引当金 | △27,064 | △26,250 |
| 投資その他の資産合計 | 872,972 | 926,132 |
| 固定資産合計 | 3,642,181 | 3,866,600 |
| 資産合計 | 7,859,803 | 8,255,078 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 946,674 | 935,682 |
| 銀行業における預金 | 1,936,605 | 1,997,171 |
| 短期借入金 | 232,167 | 405,681 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 225,367 | 263,971 |
| 1年内償還予定の社債 | 42,448 | 2,091 |
| コマーシャル・ペーパー | 63,000 | 124,880 |
| 未払法人税等 | 42,809 | 27,554 |
| 賞与引当金 | 18,525 | 45,056 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 4,267 | 7,464 |
| ポイント引当金 | 24,278 | 25,242 |
| その他の引当金 | 1,121 | 1,194 |
| 設備関係支払手形 | 102,273 | 33,406 |
| その他 | 648,592 | 676,939 |
| 流動負債合計 | 4,288,130 | 4,546,338 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 294,978 | 389,244 |
| 新株予約権付社債 | 90 | 50 |
| 長期借入金 | 917,819 | 939,090 |
| 繰延税金負債 | 39,452 | 45,320 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 6,891 | 6,283 |
| 利息返還損失引当金 | 4,844 | 2,132 |
| その他の引当金 | 6,534 | 6,248 |
| 退職給付に係る負債 | 51,081 | 43,901 |
| 資産除去債務 | 70,510 | 74,810 |
| 長期預り保証金 | 261,080 | 267,837 |
| その他 | 88,407 | 93,750 |
| 固定負債合計 | 1,741,691 | 1,868,670 |
| 負債合計 | 6,029,822 | 6,415,009 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 220,007 | 220,007 |
| 資本剰余金 | 316,894 | 316,894 |
| 利益剰余金 | 609,125 | 564,839 |
| 自己株式 | △44,235 | △43,008 |
| 株主資本合計 | 1,101,792 | 1,058,734 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49,573 | 77,387 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,144 | △3,457 |
| 為替換算調整勘定 | 37,587 | 22,710 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 20,497 | 20,320 |
| その他の包括利益累計額合計 | 104,513 | 116,960 |
| 新株予約権 | 1,910 | 2,060 |
| 少数株主持分 | 621,763 | 662,314 |
| 純資産合計 | 1,829,980 | 1,840,069 |
| 負債純資産合計 | 7,859,803 | 8,255,078 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|-------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 売上高 | 4,445,357 | 5,345,504 |
| 総合金融事業における営業収益 | 205,907 | 230,585 |
| その他の営業収益 | 425,779 | 459,959 |
| 営業収益合計 | 5,077,044 | 6,036,049 |
| 営業原価 | | |
| 売上原価 | 3,254,032 | 3,909,225 |
| 総合金融事業における営業原価 | 19,381 | 22,726 |
| 営業原価合計 | 3,273,413 | 3,931,951 |
| 売上総利益 | 1,191,324 | 1,436,278 |
| 営業総利益 | 1,803,630 | 2,104,097 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,754,256 | 2,023,246 |
| 営業利益 | 49,374 | 80,851 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,520 | 2,607 |
| 受取配当金 | 1,553 | 1,786 |
| 持分法による投資利益 | 6,051 | 1,816 |
| その他 | 11,961 | 13,049 |
| 営業外収益合計 | 22,086 | 19,260 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,560 | 10,787 |
| その他 | 4,941 | 7,335 |
| 営業外費用合計 | 14,502 | 18,123 |
| 経常利益 | 56,959 | 81,988 |
| 特別利益 | | |
| 段階取得に係る差益 | 31,677 | 7,473 |
| 固定資産売却益 | 1,458 | 4,784 |
| その他 | 5,486 | 6,256 |
| 特別利益合計 | 38,622 | 18,514 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 10,245 | 13,255 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 1,961 | 4,838 |
| その他 | 3,721 | 9,170 |
| 特別損失合計 | 15,929 | 27,263 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,652 | 73,239 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,441 | 63,542 |
| 法人税等調整額 | △14,726 | △8,199 |
| 法人税等合計 | 33,714 | 55,343 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 45,937 | 17,896 |
| 少数株主利益 | 16,573 | 35,370 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 29,364 | △17,474 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 45,937 | 17,896 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,480 | 28,430 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,614 | △324 |
| 為替換算調整勘定 | 22,407 | △29,043 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 114 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 184 | △83 |
| その他の包括利益合計 | 36,458 | △907 |
| 四半期包括利益 | 82,396 | 16,988 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 55,908 | △5,027 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 26,488 | 22,016 |

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | |
|------------------------|-----------|-----------|---------|-----------------|---------|-------------|--------------|
| | GMS | SM・DS | 小型店 | ドラッグ・ ファーマシー | 総合金融 | ディベ ロッパー | サービス・ 専門店 |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 1,923,982 | 1,794,617 | 228,375 | 117,941 | 205,746 | 132,456 | 401,221 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 47,544 | 11,464 | 4,155 | 309 | 25,946 | 45,406 | 124,477 |
| 計 | 1,971,527 | 1,806,082 | 232,531 | 118,250 | 231,693 | 177,863 | 525,698 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △15,285 | △14,352 | 1,312 | 2,055 | 28,942 | 28,238 | 16,458 |

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2、3 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|----------------|--------------------------------|
| | 国際 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 271,253 | 5,075,594 | 5,827 | 5,081,422 | △4,377 | 5,077,044 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 595 | 259,901 | 4,288 | 264,189 | △264,189 | — |
| 計 | 271,848 | 5,335,495 | 10,116 | 5,345,612 | △268,567 | 5,077,044 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 1,958 | 49,328 | △1,926 | 47,402 | 1,972 | 49,374 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおり
ます。

2 外部顧客への営業収益の調整額△4,377百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一
部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△54,463百万円、事業セグメントに帰属しない
グループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益49,957百万円であります。

3 セグメント利益の調整額1,972百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益
3,821百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△1,275百万円、
セグメント間取引消去△1,306百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|---------|----------|
| | GMS | SM・DS | 小型店 | ドラッグ・ファーマシー | 総合金融 | ディベロッパー | サービス・専門店 |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 1,945,248 | 2,279,318 | 267,108 | 440,434 | 230,585 | 148,934 | 418,514 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 113,993 | 12,361 | 4,244 | 239 | 27,629 | 50,230 | 132,861 |
| 計 | 2,059,241 | 2,291,679 | 271,352 | 440,674 | 258,215 | 199,164 | 551,376 |
| セグメント利益又は損失(△) | △25,839 | 7,499 | 2,043 | 12,354 | 35,523 | 30,496 | 18,523 |

| | 報告セグメント | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2、3 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4 |
|--------------------|---------|-----------|-------------|-----------|---------------|-------------------------------|
| | 国際 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 317,017 | 6,047,161 | 5,289 | 6,052,450 | △16,400 | 6,036,049 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 1,063 | 342,624 | 3,878 | 346,503 | △346,503 | — |
| 計 | 318,080 | 6,389,785 | 9,168 | 6,398,953 | △362,903 | 6,036,049 |
| セグメント利益又は損失(△) | △2,461 | 78,140 | △2,704 | 75,435 | 5,415 | 80,851 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△16,400百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△51,348百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益34,975百万円であります。

3 セグメント利益の調整額5,415百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,068百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益562百万円、セグメント間取引消去△1,913百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな経営課題に対応するため、グループ構造改革を次のステージへと進め、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)・小型店」事業を「SM・DS」及び「小型店」に、「アセアン」及び「中国」を合わせて「国際」事業にそれぞれ変更しております。なお、主な事業会社の変動として、従来「GMS」事業に含めていた株式会社ダイエー及びその子会社は、「SM・DS」事業に含めることに変更しております。また、従来「その他」に含めていた「ドラッグ・ファーマシー」事業は重要性が増したため、新たに独立した報告セグメントとしております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2015年2月28日) | 当第3四半期 連結会計期間 (2015年11月30日) |
|------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 現金及び預金 | 811,176 | 643,924 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,054,676 | 1,061,691 |
| 有価証券 | 194,220 | 224,473 |
| たな卸資産 | 557,331 | 587,114 |
| 営業貸付金 | 319,995 | 321,336 |
| 銀行業における貸出金 | 1,027,659 | 1,266,592 |
| その他 | 252,562 | 283,344 |
| 流動資産合計 | 4,217,621 | 4,388,478 |
| 有形固定資産 | 2,467,229 | 2,633,267 |
| 無形固定資産 | 301,979 | 307,200 |
| 投資その他の資産 | 872,972 | 926,132 |
| 固定資産合計 | 3,642,181 | 3,866,600 |
| 資産合計 | 7,859,803 | 8,255,078 |
| 支払手形及び買掛金 | 946,674 | 935,682 |
| 銀行業における預金 | 1,936,605 | 1,997,171 |
| 有利子負債 | 577,346 | 811,468 |
| その他 | 827,504 | 802,017 |
| 流動負債合計 | 4,288,130 | 4,546,338 |
| 有利子負債 | 1,267,685 | 1,390,743 |
| 長期預り保証金 | 261,080 | 267,837 |
| その他 | 212,925 | 210,090 |
| 固定負債合計 | 1,741,691 | 1,868,670 |
| 負債合計 | 6,029,822 | 6,415,009 |
| 純資産合計 | 1,829,980 | 1,840,069 |
| 負債純資産合計 | 7,859,803 | 8,255,078 |

(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2015年2月28日) | 当第3四半期 連結会計期間 (2015年11月30日) |
|-----------|-------------------------|-----------------------------------|
| 現金及び預金 | 326,729 | 320,745 |
| 受取手形及び売掛金 | 78,508 | 89,457 |
| たな卸資産 | 555,330 | 584,767 |
| その他 | 475,306 | 517,573 |
| 流動資産合計 | 1,435,874 | 1,512,543 |
| 有形固定資産 | 2,432,346 | 2,597,430 |
| 無形固定資産 | 231,597 | 235,354 |
| 投資その他の資産 | 899,486 | 937,973 |
| 固定資産合計 | 3,563,430 | 3,770,758 |
| 資 産 合 計 | 4,999,305 | 5,283,302 |
| 支払手形及び買掛金 | 841,616 | 828,344 |
| 有利子負債 | 336,371 | 498,815 |
| その他 | 825,258 | 816,937 |
| 流動負債合計 | 2,003,246 | 2,144,096 |
| 有利子負債 | 830,613 | 958,511 |
| 長期預り保証金 | 261,473 | 268,200 |
| その他 | 194,686 | 197,448 |
| 固定負債合計 | 1,286,773 | 1,424,160 |
| 負 債 合 計 | 3,290,019 | 3,568,256 |
| 純 資 産 合 計 | 1,709,285 | 1,715,045 |
| 負債純資産合計 | 4,999,305 | 5,283,302 |

(3) 総合金融事業の要約貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2015年2月28日) | 当第3四半期 連結会計期間 (2015年11月30日) |
|------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 現金及び預金 | 489,222 | 326,952 |
| 受取手形及び売掛金 | 984,539 | 980,626 |
| 有価証券 | 194,148 | 224,423 |
| 営業貸付金 | 319,995 | 321,336 |
| 銀行業における貸出金 | 1,068,749 | 1,307,672 |
| その他 | 69,923 | 70,162 |
| 流動資産合計 | 3,126,577 | 3,231,175 |
| 有形固定資産 | 35,313 | 36,268 |
| 無形固定資産 | 70,453 | 71,916 |
| 投資その他の資産 | 75,470 | 92,602 |
| 固定資産合計 | 181,237 | 200,787 |
| 資 産 合 計 | 3,307,815 | 3,431,963 |
| 支払手形及び買掛金 | 148,548 | 159,561 |
| 銀行業における預金 | 1,941,388 | 2,000,987 |
| 有利子負債 | 282,149 | 353,683 |
| その他 | 153,495 | 140,985 |
| 流動負債合計 | 2,525,582 | 2,655,218 |
| 有利子負債 | 437,164 | 432,332 |
| その他 | 26,054 | 20,187 |
| 固定負債合計 | 463,219 | 452,519 |
| 負 債 合 計 | 2,988,801 | 3,107,738 |
| 純 資 産 合 計 | 319,013 | 324,224 |
| 負債純資産合計 | 3,307,815 | 3,431,963 |

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 営業収益 | 5,077,044 | 6,036,049 |
| 営業原価 | 3,273,413 | 3,931,951 |
| 営業総利益 | 1,803,630 | 2,104,097 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,754,256 | 2,023,246 |
| 営業利益 | 49,374 | 80,851 |
| 経常利益 | 56,959 | 81,988 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,652 | 73,239 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 29,364 | △17,474 |

(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 営業収益 | 4,891,534 | 5,827,682 |
| 営業原価 | 3,254,233 | 3,910,317 |
| 営業総利益 | 1,637,300 | 1,917,364 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,616,312 | 1,871,721 |
| 営業利益 | 20,987 | 45,643 |
| 経常利益 | 31,952 | 49,988 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 54,601 | 42,321 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 21,414 | △21,037 |

(3) 総合金融事業の要約損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 |
|--------------|------------------|------------------|
| 営業収益 | 231,693 | 258,215 |
| 営業原価 | 19,549 | 22,753 |
| 営業総利益 | 212,144 | 235,462 |
| 販売費及び一般管理費 | 183,201 | 199,938 |
| 営業利益 | 28,942 | 35,523 |
| 経常利益 | 29,698 | 36,039 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 29,409 | 34,968 |
| 四半期純利益 | 12,307 | 7,613 |